



2023年8月9日

各 位

上 場 会 社 名 **株式会社サニックス**
代表者役職氏名 代表取締役社長 宗 政 寛
(コード番号4651 東証プライム市場・福証)
問 い 合 せ 先 執行役員 経営企画部長
曾 我 拓
TEL 092-284-5072

プライム市場の上場維持基準への適合状況並びに
スタンダード市場への選択申請及び適合状況のお知らせ

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正及び現状のプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえ、スタンダード市場へ選択申請することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場並びにスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりです。プライム市場の上場維持基準への適合状況につきましては、2023年6月29日『上場維持基準への適合に向けた計画書』にてお知らせしたとおり、「流通株式時価総額」のみ基準に適合しておりません。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産額
当社の適合状況 ※1	11,869人	278,430単位	68億円	56.9%	0.5億円 ※2	60億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	正
適合状況	○	○	×	○	○	○
計画期間	—	—	2026年3月末	—	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. スタンダード市場の選択理由

今般、東京証券取引所の規則改正で上場維持基準に抵触した後の経過措置の取り扱いが明確化されました。当社では、2023年6月29日に開示したとおり、「(プライム市場の) 上場維持基準への適合に向けた計画書」を作成し適合を目指しておりましたが、一方でスタンダード市場の選択も並行して検討を進めてまいりました。今回、プライム市場の上場維持基準を充たしていない流通株式時価総額につきましては、当社の取り組みだけでは実現できない要素が含まれていることを踏まえ、株主の皆様が継続して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要であるとともに、プライム市場の上場維持基準の充足のための短期的な目線ではなく、中長期的な目線で新たな成長戦略の実行を推進するために経営資源を集中的に振り向けることが、当社の持続的な成長や企業価値向上に資すると判断し、今回、「スタンダード市場」の選択申請を行うことといたします。また、将来的にあらためて「プライム市場」への変更上場を目指してまいります。

3. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準で適合していなかった「流通株式時価総額」について、スタンダード市場の上場維持基準へ適合状況は下表のとおりで、今期上半期(2023年1月～6月)の月平均売買高基準も10単位以上あることから、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産額
当社の適合状況 ※1	11,869人	278,430単位	68億円	56.9%	67,853単位 ※2	60億円
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	正
適合状況	○	○	○	○	○	○

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 月平均売買高は、2023年1月から2023年6月までの6ヶ月間の平均で、当社で試算し算出しております。

4. 現在開示している適合計画について

当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準のいずれかに適合しない状況とならない場合、「(スタンダード市場の) 上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

当社といたしましては、スタンダード市場への再選択を申請いたしますが、2023年6月29日に提出した「(プライム市場の) 上場維持基準への適合に向けた計画書」の取組内容は変更せず、今回の選択に留まることなく、引き続き高いガバナンス水準の維持や積極的な情報開示に努め、プライム市場に相応しい企業を目指すとともに、中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)の着実な遂行と長期ビジョン2030に向けた更なる飛躍に向け、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上